

# 東

京オリンピック・パラリンピック後の展望が見えていない。建設投資縮小は日本の国力確保の観点から許されず、持続的発展に必要なインフラ投資を維持すべきである。さらに、建設生産性の向上により魅力ある建設産業の成長戦略を描く必要がある。

わが国は一九九〇年代半ばにデフレ経済に転じ、一九九七年橋本政権やその後の小泉政権による緊縮財政が財政悪化とデフレ不況を招き、さらに二〇〇九年政権交代後のインフラ投資大幅削減が状況を悪化させた。一人あたりのGDPが一九九三〜九六年の世界第三位から二〇一四年には第二七位に転落した。

建設投資額はピークの一九九二年度八四兆円から底の二〇一〇年度までに四二兆円減少し、ほぼ同額の四一兆円のGDPを失った。建設投資額二〇一四年度五一兆円は一九九七年度の〇・七倍である。

もし適切な財政出動と金融政策がなされていれば、欧米先進国並に年二〜四%の緩やかな経済成長を可能にし、国力がこのように衰退することはなかったかもしれない。

インフラ先進国アメリカは、高速道路ネットワークを一九六〇年代までに整備してから投資の手を緩めたために、一九八〇年代初めまで橋梁崩落などが続発し「荒廃するアメリカ」と呼ばれた。しかし、一九八三年以降はガソリン税拡充などによりインフラ投資を拡大した。建設

## 各 人 各 説

# ポスト2020年の業界成長戦略を

日本大学生産工学部土木工学科 教授

## 木下誠也

Seiya Kinoshita



市場規模は、リーマンショックなどによる縮小期を除けば着実に増大しており、二〇一四年に九、六〇〇億ドルで一九九七年の一・五倍である。イギリスの建設市場も一時的な景気減退期を除けば着実に拡大しており、二〇一四年一、三〇〇億ポンドで一九九七年の一・二倍である。

かようにインフラ投資は先進国でも重要視されている。わが国は長年にわたるインフラ投資削減が国力を損なったことを反省し、国際競争力の強化、防災、インフラ老朽化対応等に必要インフラ投資を持続しなければならぬ。

ただし、少子高齢化が進むわが国でインフラ投資が大幅に拡大することは望めない。建設生産性の向上が重要である。生産性向上により建設技術者・技能者の賃金上昇を確実なものにできれば、担い手不足も解消に向かうだろう。建設業界は若者にとって魅力ある産業となる。

日本よりも数十年早くインフラ整備を進めた欧米先進国において、建設業就業者の地位、士気は低くはない。アメリカでは二〇〇七年〜一年の建設市場縮小期の建設業就業者の賃金は年率三〜四%増で上昇し、前後の市場拡大期の年率二〜三%増よりもむしろ大きかった。市場が縮小しても生産性向上によって賃金は上がる。人口減少下でもGDPを増加させ成長を続けるために、必要なインフラ投資を持続しつつ、建設生産性を向上し、ポスト二〇二〇年の成長戦略を描ける建設産業をめざしたい。